

貸 借 対 照 表

平成 29 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 91,843,594】	【流 動 負 債】	【 86,310,766】
現 金 及 び 預 金	2,210,215	支 払 手 形	8,591,249
売 掛 金	29,412,612	設 備 支 払 手 形	1,512,000
商 品	46,872	買 掛 金	15,086,974
製 品	214,595	短 期 借 入 金	22,000,000
原 材 料	10,249,101	未 払 金	9,478,334
仕 掛 品	46,401,798	設 備 未 払 金	5,426,460
貯 藏 品	498,738	未 払 費 用	2,920,575
前 払 費 用	172,885	預 り 金	676,204
未 収 入 金	435,107	未 払 法 人 税 等	6,883,700
繰 延 税 金 資 産	2,201,671	賞 与 引 当 金	4,674,690
【固 定 資 産】	【 137,548,969】	未 払 消 費 税	4,296,800
(有形 固定 資 産)	(130,698,533)	リ 一 ス 債 務	4,763,780
建 物	20,794,664	【固 定 負 債】	【 78,529,329】
構 築 物	4,080,679	長 期 未 払 金	2,237,500
機 械 装 置	24,939,219	リ 一 ス 債 務	74,360,228
車 輛 運 搬 具	3	退 職 給 付 引 当 金	1,931,601
工 具 器 具 備 品	695,863		
リ 一 ス 資 産	75,356,199	負 債 の 部 合 計	164,840,095
土 地	4,831,906		
(無形 固定 資 産)	(22,187)		
電 話 加 入 権	22,187	純 資 産 の 部	
(投資 その他の 資 産)	(6,828,249)		
出 資 金	666,270	【株 主 資 本】	【 64,552,468】
繰 延 税 金 資 産	117,376	(資 本 金)	(45,000,000)
投 資 不 動 産	6,044,603	資 本 金	45,000,000
長 期 営 業 債 権	8,036	(利 益 剰 余 金)	(19,552,468)
貸 倒 引 当 金	△8,036	繰 越 利 益 剰 余 金	19,552,468
資 産 の 部 合 計	229,392,563	純 資 産 の 部 合 計	64,552,468
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	229,392,563

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 9 月 21 日
至 平成 29 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
ただし主要原材料については総平均法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物、建物付属設備及び構築物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。